

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 即戦力通訳者養成のための高度化プログラム  
 機 関 名 : 東京外国語大学  
 主たる研究科・専攻等 : 総合国際学研究科言語応用専攻〔博士前期課程〕  
 取 組 代 表 者 名 : 鶴田 知佳子  
 キ ー ワ ー ド : (異文化コミュニケーション、英語教育、英語学、外国語教育、教材・教具論)

I. 研究科・専攻の概要・目的

言語応用専攻は、言語に関する実践的な力を養い、本大学の特色である豊富な実習の機会を通して、言語・地域に深い関わりをもつ専門的な職業人を育てることを目指すものである。中でも国際コミュニケーション・通訳専修コースは、現役通訳者・翻訳者として活動しているスタッフを中心に一学年 10 名以下の少人数クラスでの実技・理論指導にあたっている。専門職業人の育成にあたっては、英語と日本語の高度な運用能力、世界の政治、経済、文化などの幅広い専門知識を兼ね備えた、国際会議、ビジネス場面などにおける日本語と英語の間の通訳者をはじめ、英語を駆使するプロとして国際ビジネスやジャーナリズムの場面で活躍が可能な人材となるよう指導を行っている。

II. 教育プログラムの概要と特色

当該プログラムは大学教育として、高度な知識体系に裏付けされた本学だからこそ行える訓練を提供する計画である。プログラムの特徴は、第一に確実にスキルを身につけさせる段階的、集中的な通訳実践教育。第二に理論に裏付けされた実技を身につけるための理論研究。第三に国際舞台で通訳を行うために必要な社会科学諸分野の教養。これら三つの力の涵養をもって、即戦力となりうる通訳者を養成しようという試みである。

以上三点の更なる充実に努めるのが第一の目的だが、中でも重点的に強化を図る点として二点、実践教育の一部をなす実務体験 (on the job training) を強化すること、及びに本学の教育経験と理論研究を活かした独自の教材開発に着手することを掲げた。実務体験は、現場に近い形で通訳を経験する機会を豊富に設け、当該プログラムが採択されたことによって実務体験教育の場を組織的かつ定期的に提供した。その際、今日の通訳現場で需要の高い諸分野で講演会を開催した。上記のカリキュラムを通して、学生が自律的に実地訓練を積み実力を確かなものとして、社会への貢献を高めるよう努めた。



### Ⅲ. 教育プログラムの実施結果

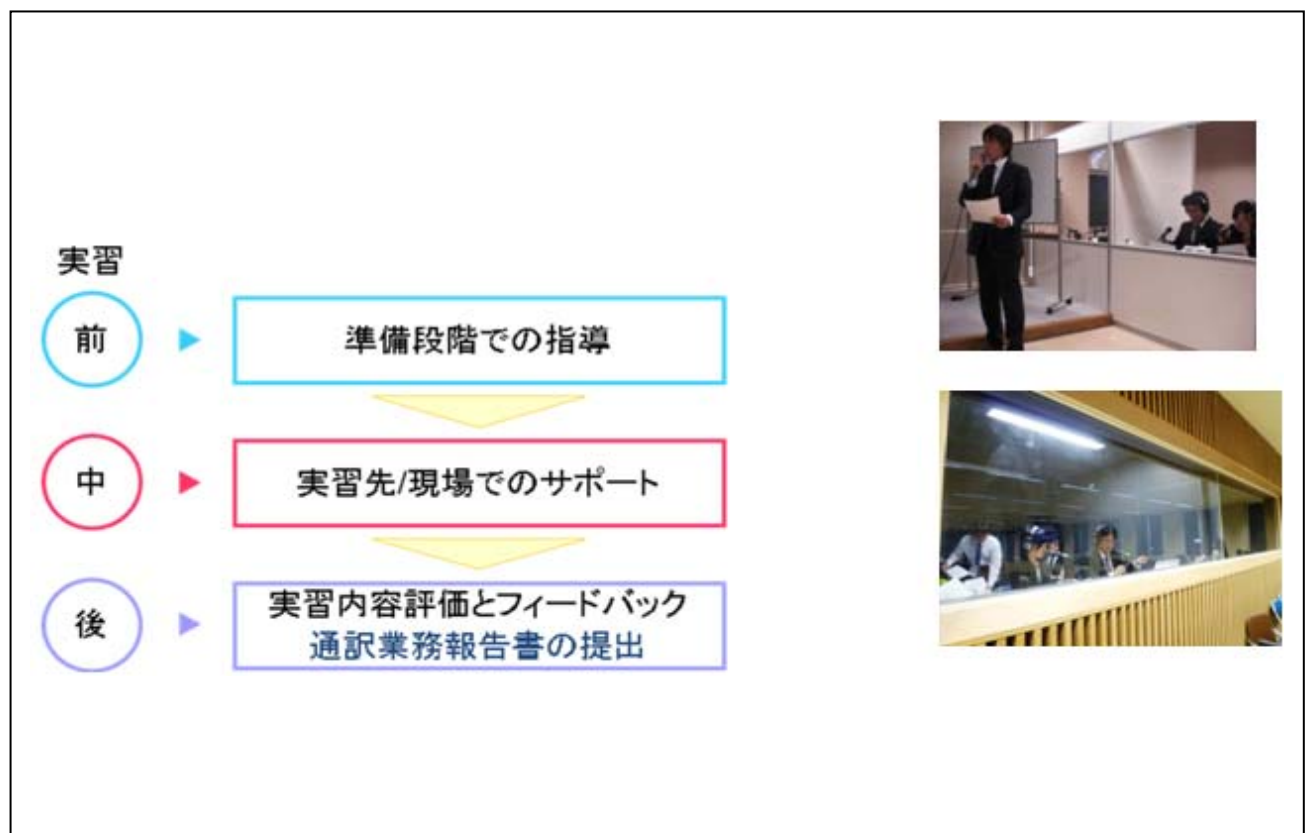
#### 1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

##### (1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

当該プログラムの特徴として開始当初に掲げた、①確実にスキルを身につけさせる2年間の段階的、集中的な通訳実践教育、②理論に裏付けされた実技を身につけるための通訳研究、③国際舞台で通訳を行なうために必要な背景知識として社会科学諸分野の教養、3本の支柱はいずれも高いレベルにて達成されたことを報告する。

中でも支援を受けて行った、コースをあげてのインターンシップや実務教育の強化は以前より指摘されてきたが、独自に月2回隔週(平均)での実習を学内外で計画、実行したことは、今後一層ニーズが高まることが予想される、高度職業人養成への多大なる示唆になったことは間違いないと推測される。実習にあたっては通常の授業における準備段階での指導、実習中のサポート、事後提出の実習内容の評価とフィードバックを行うことで、実習という行為の持つポテンシャルを最大限に引き出すよう、カリキュラムを再編成した。尚、この実習体制確立のためには、当該プログラムの予算で初年度より雇用した助教の尽力によるところが非常に大きいことは特記に値する。

また、上記の実習強化は2点目、3点目の研究・教養教育ともシナジーを形成するよう教員に設計されており、具体的には講演会のトピックを通訳・翻訳学や、実務と関連した社会科学諸分野に設定することで、事前指導・事後指導を通じて明示的に学生が知識を吸収するよう指導にあたった。加えて通訳翻訳学に関しては、理論研究から得られる示唆を実感し、パフォーマンスに役立てることができるといふこともあり、プロジェクト特設科目として別途授業を設けるなど、一層の強化を図った。



## 2. 教育プログラムの成果について

### (1) 教育プログラムの実施により成果が得られたか

平成 22 年現在、厳しい就職難が続く中、本コース修了生は就職率 100%を達成している。これは成果としては単純な数値であるが、高度職業人養成の観点からは最も無視できない、評価に値する数値である。データとして確固たるものがあるわけではないが、パブリック・スピーキング、プレゼンテーションといった徹底的な語学訓練と、コミュニケーションの仲介を行うという通訳訓練から得られた経験は、少なからずプラスになっていると思われる。

このうち定員充足率については、本コースが提供するカリキュラムに必要な語学力を十分満たしていない場合、入学を原則として認めていないため、必ずしも完全に充足していない場合があったことは事実である。しかしながら、通訳というスキルの習得には、単に少人数というだけでなく、少数精鋭のクラス運営が必要不可欠であり、当該プログラムの目的を達成するためには仕方のない処置であるとの決断がなされた。ただし外部にも、当該プログラムで開発した通訳・翻訳教材で自習の幅を広げることで、社会還元を目指している。

また、論文・学会発表数に関しても、主に国内の学会発表を中心として日本通訳・翻訳学会年次大会で毎回発表を行った他、インターンシップでも国連難民高等弁務官事務所などの公的機関で行うなど、クラスが少人数であることを鑑みても十分な成果を挙げていると確信するものである。

## 3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

### (1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

プログラム終了後の課題としては第一に、実習機会の回数を維持することが挙げられる。プログラムの支援で倍増させた実務体験教育の機会は、学生のモチベーション・パフォーマンスの向上に最も寄与した要因であり、今後も頻度を維持するには相応のコストがかかることが見込まれるものの、最優先で取り組むべき目標であることが再確認された。

第二に、常設科目・特設科目の精査を行う。特設科目そのものの維持をプログラム終了後も続けることは困難であるが、執行中に開発した教材を用いて、特に自律学習支援の面から充実・改善を図る。例として、プログラムの支援を受けつつ、パリ第 3 大学通訳翻訳高等学院と共同で逐次通訳教材を開発したが、これを教材として用いることで継続的にプロジェクトの内容を下の世代に還元することが可能となっている。逐次通訳基本スキルを理論と実践で体得することを目的として、逐次通訳の要であるノートテキングの訓練方法を中心に解説した当教材は、理論面・実習面両方向からのアプローチを融合しない限り成立し得なかったもので、当該プログラムの成果の中でも、継続した効果が見込めるユニークなものとなった。

当該プログラムではこの教材の他に日英・英日同時通訳教材、IT 教材、卒業講演会教材の 4 点を開発した。これらは本学外国語学部・大学院の常設科目で採用することが既に決定しており、本教育改革プログラムで推進された内容を、今後の通訳志望者に波及的に伝える媒体としての効果が期待される。

## 4. 社会への情報提供

### (1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じ

## て多様な方法により積極的に公表されたか

本プロジェクトの内容、結果、成果は逐一、公式ホームページにて公開してきた。

<http://www.tufts.ac.jp/st/club/interpreter/>

また、実習として講演会を行う際には、本学学部・大学院生を中心とした一般聴衆も参加できるよう、ブログにて事前告知も行ってきた。

[http://www.tufts.ac.jp/blog/ts/g/kc\\_interpreter/](http://www.tufts.ac.jp/blog/ts/g/kc_interpreter/)

また、刊行物に関しても大学ホームページ、『サンデー毎日』掲載の「私と外語大」コラムなどで適宜紹介を行ってきた。中でも本学の入試広報とは積極的に協力関係を結び、PRに努めてきた。

加えてプロジェクトの集大成として、2009年度に「TUFS 通訳シンポジウム：「世界の大学・大学院における通訳者養成」を行い、広く通訳教育分野の識者を招聘してパネル・ディスカッションを行ったことで、当該プログラムの意義を効果的に示すことができた好例となった。

以上のように社会への情報提供は着実になされていた。

## 5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

### (1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

当該大学の意義としては当該大学大学院で掲げている、実社会で活躍できる高度職業人養成を図るカリキュラムを促進する効果が認められた。言語に関する高いスキルを備えた職業人の養成を輩出することは当該大学の使命であるが、当該大学の通訳コースがこの度大学院教育改革支援プログラムを受けて達成した成果は、他の併設されている専修コースの活性化にも貢献しており、特に実習面においての再評価が行われている。

国内の大学院教育へ与えた示唆としては、実務教育(On the Job Training)に基づく高度職業人養成の一モデルとして、実習と研究、授業の連携を図りつつ、高頻度で実習を配置したカリキュラムが可能であるということを示した点で貢献したと推察される。特に通訳実習は、通常授業における事前指導、実施日の直接サポート、内容評価とフィードバックによる事後指導の3点により体系的に行われたことで、教育機関である大学ならではの指導を提供するという意義を示すことに成功した。外国語教育において最高峰の校と目される当該大学の試みは、大学教育としては未整備であった通訳者養成が本格化する第一歩であったとみなすことができる。

### (2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

当該教育プログラム支援期間終了に際し、本学通訳コースから、当該教育プログラムにより強化された実習体制を、も維持・発展に必要な支援の要請を受けている。これに関しては、支援期間終了後に設置した学内プロジェクト「通訳実務能力養成のための強化プログラム」を開始し、実習の質・量の維持を図ることが決定されている。この取り組みは実習を中核に据え、学生がさらに高度な通訳実務能力を身につけ、副次的な業務として逐次・同時通訳を行うスキルを習得するよう、当該教育プログラムの効果を維持・昇華していくことを目的としたものである。この目的のために通訳コースには、当該プログラムで継続した助教を講師として一名配置し、得られた成果を活かす礎とすることとした。

加えて当該プログラム特設科目の中でも特に意義深かった点を考察し、翻訳実務科目を新設、また NHK グローバルメディアとの協力講座を開講するなど、今後も積極的に実務との動的な連携を図っていくことができるよう、主に人的な面で配慮していく予定である。

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 目的は十分に達成された</li> <li><input type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された</li> <li><input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された</li> <li><input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない</li> </ul>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>「即戦力通訳者を養成する」という教育プログラムの目的に沿って、理論に裏付けられた実践教育を行い、教育方法や教材の開発などの計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に大きく貢献している。特に、On the Job Training を積極的に取り入れ、自律的学習についてもきめ細かい方策が考えられているなど、高度職業人養成の成果が大きく向上している。就職率及び高度職業人養成のカリキュラムについては目覚ましい実績があり、特に On the Job Training に関して大きな波及効果が期待される。今後は、素養としての、特に社会科学教育の一層の充実を図ることにより、更なる発展（成果）が期待される。</p> <p>情報提供についても、ホームページの内容等が充実しており、教育プログラムの成果が分かりやすく公表されている。また、国際シンポジウムなど、複数の手法により、広く社会へ公表されている。</p> <p>ただし、支援期間終了後の取組については十分検討されているが、より具体的に特設科目の代替案を示すことが望まれるなど、若干の配慮を要する部分がある。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>On the Job Training を中心とし、通訳実習を事前から事後にかけ、一貫して行う手法は、養成目的に合致している。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>社会科学を中心とする「素養」の涵養に一層の配慮を要する。</p>